

事業報告

(自令和3年3月1日から至令和4年2月28日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

① 全般的概況

わが国では、年度前半は新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う2度の緊急事態宣言の発出もあり夏場に東京五輪が開催される中であっても、景気は一進一退となりました。秋口以降は感染者数が落ち着きを取り戻す中で景気は急速に持ち直しましたが、年明け以降は感染拡大の第6波に加え、ウクライナ情勢の緊迫化から資源高や円安が加速したこともあり、再び景気の下振れ懸念が強まりました。

住宅業界においては、新設着工戸数は持ち家について年度後半で持ち直しへ向かい累計では例年並みの水準となりました。一方、原材料価格の高騰や、慢性的人手不足による変動費、人件費等の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい事業環境が続いています。

このような状況の中、当社グループでは、中期ビジョン“ESG（環境、社会、企業統治）に優れた木造建築先進企業”を目指し、価値あるモノ・コト・ヒトに先行投資することで、持続的な成長と企業価値向上を目指し取り組んで参りました。この結果、当連結会計年度における売上高は、54,162百万円、営業利益1,688百万円、経常利益1,602百万円、当期純利益722百万円となりました。

② 事業別概況

<住宅建築事業>

住宅建築及び不動産を扱う事業では、顧客との接点を増やすべく、総合住宅展示場への出展に加え、周辺の住宅地内に「まちかどアキュラホーム」を建設しました。また、現代に適した価値ある住まいを適正な価格で提供すべく、設計の自由度とコストパフォーマンスを向上した「キリンと暮らせる家 超空間プレミア」などを発売しました。

加えて、地域に根差すホームビルダーとして、職域でのコロナワクチンウイルス接種に従業員やその家族のみならず、取引業者やその家族を含めて実施し、地域社会への貢献に取り組みました。また、木材を通じた環境保全の取組みとして間伐材を活用した、“カンナ削りの木のストロー”がドバイ万博の記念品に選ばれるなど、持続可能な社会に向けた当社の取組みが高く評価を受けました。

以上の結果、当事業セグメントでは、受注棟数2,094棟、引渡棟数1,596棟となり、売上高は44,706百万円となりました。

<工務店支援事業>

工務店へのノウハウ提供、及び工務店ネットワーク「ジャーブネット」「スマートアライアンスビルダー（SABM）」の運営を行う工務店支援事業においては、アキュラグループのインフラを活用した業務連携を深め、地域ビルダーがFCや大企業の傘下に入ることなく経営の独自性を維持しつつコロナ禍の経営危機を乗り越える支援を行って参りました。

以上の結果、当事業セグメントでの売上高は736百万円となりました。

(2) 会社が対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症、ウッドショックに続き、年度末より緊迫化してきたウクライナ情勢により資源高や円安が進み、事業環境は一層厳しいものとなっています。

この影響は、当面続くものと予測され、当社グループにおいても、顧客などステークホルダーへの波及を抑えるとともに、更なる経営効率の改善が求められるものと認識しています。当社グループは、業界が迎えつつある変革期を、チャンスと前向きにとらえ、新時代の木造建築事業者のあるべき姿を模索し続けて参ります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 設備投資の状況

設備投資金額は 893,292 千円でした。主な内容は、展示場出展です。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産以外は単位：千円)

区 分	平成 31 年度 第 25 期	令和 2 年度 第 26 期	令和 3 年度 第 27 期
売 上 高	46,515,235	46,223,063	54,162,265
経 常 利 益	1,553,665	1,462,277	1,602,102
当 期 純 利 益	1,130,784	872,192	722,694
1株当たり当期純利益	103,722 円 63 銭	80,002 円 95 銭	66,290 円 11 銭
総 資 産	24,051,243	24,849,156	29,187,437
純 資 産	8,651,632	8,870,031	9,520,495
1株当たり純資産額	793,582 円 10 銭	813,615 円 05 銭	873,279 円 70 銭

1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。